

代表質問・質問から

5月19日、20日、23日、24日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部をお伝えします。(記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

吹田新選会

◆代表質問 足立 将一

費用対効果の高い住宅福祉を

問 新築する(仮称)市営新佐竹台住宅の用地購入費や維持管理費を含めた長期的な収支見込みを聞きたい。
答部計 45年間で、支出は約94億円、収入は約46億円と想定している。

問 市営住宅は入居倍率が高く、住宅福祉施策として費用対効果の面で疑問がある。本市は、他市と比べ府営住宅が非常に多く、市営住宅の目標管理戸数を1300戸と高く設定しているが、下方修正は可能か。
答同 下方修正も可能である。

問 大阪府が府営住宅の府内市町への移管を検討していることについて、本市はどのように考えているのか。
答同 負担する経費等が多額となることから、慎重にならざるを得ない。

実現可能な待機児童対策を

問 待機児童対策である私立幼稚園の認定こども園化は、なぜ進まないのか。
答児童 市内の私立幼稚園の多くが高い定員充足率を維持しており、事業の大きな方針転換に結びつきにくいからである。

問 認定こども園化よりも、一時預かりの時間延長を求めると、保育所入所希望の児童を私立幼稚園で受け入れる場合の課題を克服するほうが現実的ではないか。
答同 まずは認定こども園への移行促進にしっかりと取り組むたい。

◆質問 後藤 恭平

教員人事権の移譲について

問 大阪府からの教員人事権の移譲を要望してきたが、市は否定的である。中核市市長会や中核市教育長会

は、国に対し教職員の給与負担、教職員定数、学級編制に係る権限も併せて、教員人事権を中核市等へ移譲するよう要望しているが、市はそれでも移譲に否定的な立場なのか。
答教育長 教員人事権だけでなく、その他の権限も併せた移譲であれば、受ける方向である。

◆質問 石川 勝

学校トイレの改修を計画どおり進めよ

問 小・中学校のトイレ改修について、国の交付金が見込めず、市は来年度以降の事業計画を見直す予定である。国との調整など、市長は政治家として積極的に行動すべきでないか。
答市長 自治体経営上、平素から国と情報交換を行い、信頼関係を築いておくことは、政治家として必須と感じている。今回の事態をしっかりと反省し、教訓を次にいかしたい。

吹田翔の会

◆代表質問 川本 均

保育所待機児童対策について

問 保育所等の1次選考で、1000人を超える児童が入所不可となったことを受け、市長は3月定例会で保育力緊急強化宣言を行い、今後3年間で保育枠を段階的に約2000人分増やすための施策を待機児童解

消アクションプランとしてまとめた。その内容は、公営住宅の空き部屋を活用した小規模保育事業所の誘致、私立保育所の開設増築、小学校の敷地の一部を活用した認可外保育施設の設定、ハローワーク等との連携による保育士の確保などであるが、私立保育所の増築の可能性や、増築に対する補助金の検討はどうかについているのか。また、小規模保育事業所の開設に係る意向調査は行っているのか。
答児童 現在、私立保育所(長野東)において本年7月の開所に向け、増築工事が進められており、40名の定員増となる予定である。市では、増築を含めた保育所整備に助成を行っており、実現可能な施設から順次整備を進めている。また、小規模保育事業所についても、私立保育所や既存事業者に対し、意向調査を行っている。

問 これまでハローワークと連携して保育士を確保した実績はあるのか。
答同 本年1月と5月に実施した市内の私立保育所等の合同就職面接会には、求人事業者である保育施設は延べ11法人が参加し、延べ46人の求職者が面接等を受け、4人が就職されている。

◆質問 澤田 雅之

吹田さんくす3番館へ移転する対象部局に十分な配慮を示せ

問 JR吹田駅前の吹田さんくす3

番館への事務室移転に当たっては、公用車等とその駐車場の確保に向けた解決策を早急に示すべきでないか。

答総務 緊急時に即応できるよう複数の公用車等の配備が必要と考えられており、吹田さんくす2番館での駐車場確保に向け、調整を進めている。

問 自転車やバイクで通勤する職員に対し、駐輪場を確保するための予算措置ができないか。

答同 交通用具を使用して通勤する職員に対し、駐車スペース確保に要する費用を通勤手当として支給することは困難である。

問 1日に四、五回来室する給食食材納入業者等の車両の一時駐車や荷受けスペースをどう確保するのか。

答同 納入業者等の車両については、JR線沿いの共用荷さばき場のほか、近隣の有料駐車場や2番館地下の納品用駐車場を利用することなどについて、関係者と協議を進めている。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問 五十川有香

地域コミュニティへの支援

問 本市における自治会の加入率はどうのように推移しているのか。また、加入率が最も低い地域はどこか。

答市民 加入率は、平成7年度が72・2%、17年度が61・5%、27年度が52・4%であり、最も低いのは、

豊二地区連合会で、19・4%である。
問 市長は、本年3月の施政方針で、自治会の取り組みを支えるとして述べているが、具体的方法の提案等はない。加入率上昇のための地域ごとの有効な方策を示すべきでないか。

答同 災害時等における住民同士の連携や協力の必要性を周知する方法を研究しており、地域ごとのニーズを把握し、自治会の自主性や主体性を尊重した有効な方策を検討する。

すいた市民自治

◆質問 池淵佐知子

緑被地や緑地を本気で増やそうとしているのか

問 生産緑地や市民農園であった場所に集合住宅が建設され、緑が減少している地域がある。緑を確保し、緑の減少を最小限に抑える手だてが必要と考える。関係部局が連携して取り組むべきではないか。

答土木 現在、第2次みどりの基本計画の見直しを進めている。その中で、緑の減少の一因である開発事業に対する重点プロジェクトとして、開発事業の手続等に関する条例に緑被率目標の達成に向けた地域ごとの緑化率基準を設けることなどを検討している。今後も関係部局と連携し、同計画を見直した後、進捗管理を着実に進めていきたい。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

本庁舎の一部移転は必要ない

問 本庁舎のスペースが足りないと言いますが、整理整頓し、不要なものを捨てれば、事務室スペースは十分確保できるのではないかと。また、本庁敷地内の職員会館には普段は使っていない部屋がある。まずは今あるスペースを有効活用すべきでないか。

答総務 庁舎内の整理整頓や、今ある施設の有効活用により、少しはスペースが確保できると考えている。

問 教育委員会事務局等の吹田さんくす3番館への一部移転は、経営が悪化している開発ビル株式会社を助ける意味もあると聞かすが、まずは同社に経営改善をさせるべきでないか。

答都計 同社は、経営改善に向け努力していると判断している。

無所属クラブ

◆質問 生野 秀昭

市内業者育成と市内経済循環

問 本市の除草せんてい業務において、市外業者が業務実態のない支店を登録し、採算度外視で落札しており、市内業者が廃業の危機にある。市民の税金を市内業者に使うことで、市内消費が増え、本市への納税にも

つながり、市内経済が循環すると考えるが、近隣市のように入札制度に最低制限価格等を導入し、市内業者の保護に努めるべきではないか。

答副市長 市内業者育成の観点から、最低制限価格や受注制限の導入について、他市事例も研究し、どのような方法が効果的か、検討する。

答市長 市内中小事業者の受注機会が確保されるよう、今年度中に必要な入札制度の改善を検討する。

すいた創政会

◆質問 馬場慶次郎

ふるさと納税サイトの活用

問 熊本地震では、被災自治体に直接寄付ができ、その使途も指定できる、ふるさと納税制度が義援金や支援金の大きな受け皿となった。ふるさと納税サイトの中には、被災地域総計で10億円を超える寄付が集まっているものもある。ふるさと納税は、災害時のみならず平時時も、税収向上が期待できると考えるが、本市も同サイトに窓口を開設し、インターネットで簡単に寄付が受けられるようにすべきではないか。

答行経 本市へのふるさと納税の案内は、市のホームページで行っているが、今後、より多くの方から寄付を募るため、同サイトの活用も含め、効果的な手法を研究していきたい。

定例会の概要

要望・陳情

各会派の質問

意見書

常任委員会

特別委員会

議決結果

市への要望・提言

日本共産党

◆代表質問

上垣 優子

拡大する貧困と格差 生活困窮者支援を再構築せよ

問 本市でも生活保護世帯は年々増加しており、その中でも高齢者世帯の割合が高く、昨年度末で46%を占めている。昨年4月に開設した生活困窮者自立支援センターには、570件もの相談が寄せられている。広がる貧困と格差の是正こそ政治の役割と考えるが、市は市民の貧困への不安を直視し、廃止した歳末見舞金など、生活困窮者に向けた制度を再構築する方向で見直すべきでないか。

答福祉 生活保護に至る前段階の、これまで制度のほごまに置かれてきた方に、生活困窮者自立支援法に基づき、就労支援による生活再建や自立支援を重視する施策を実施する。

市の防災対策の再点検を

問 災害時要援護者登録の対象にならない女性や子どもの避難生活の支援について、より実効性を高めるため、どう取り組んでいるのか。

答危機 避難所を実際に運営する地域の方々と話し合いや防災講座の開催等で密接な関係を築いており、今後、自主防災組織と地域防災リーダーの連携を深めるよう努めたい。

保育所待機児童を解消せよ

問 待機児童解消アクションプランには本年10月までの対策がなく、わが会派は、廃止した北千里病後児保育室等の活用による待機児童対策や保育士確保のための担当職員の配置を緊急提案したが、どうなったのか。

答児童 深刻な状況に少しでも対応するため、本年6月から期間限定で北千里保育園の旧病後児保育室を活用することにした。保育士の確保については、就労支援事業の所管部局と協議を進めており、担当職員の配置も含め、効果的な方法を検討する。



北千里保育園の旧病後児保育室を活用した保育

◆質問 耐震性の低い危険な住宅の周知と耐震化補助制度の充実を図れ

倉沢 恵

問 平成25年に本市が作成した地震被害想定では、内陸直下型の上町断層帯地震で、市内の約6割の建物が全半壊するとされている。市は、個々の

住宅の危険度を把握し市民に周知するとともに、マンション耐震化への補助制度を充実すべきではないか。

答都計 市が個々の住宅の状況を把握することは困難なため、耐震性不足が懸念される昭和56年5月以前の耐震基準で建てられた住宅に対し、耐震診断の補助制度を設けている。マンションへの補助制度は、本市は耐震診断のみであるが、昨年度に高槻市が耐震設計や耐震改修に対する補助を導入しており、注視している。

◆質問 塩見みゆき

(仮称)健都ライブラリーの計画に市民意見を取り入れよ

問 (仮称)健都ライブラリーの設計に係る基本方針の策定に当たり、市民等の意見をどう取り入れるのか。

答健康 同ライブラリーのコンセプト等を具体的に示した設計基本方針案を取りまとめた段階で、意見公募を行い、その後、基本設計、実施設計へと進める予定である。また、意見公募以外に、説明会等でも地域住民等の意見を聞く機会を設けたい。

◆質問 山根 建人

府立箕面支援学校への通学支援

問 医療的ケアが必要な児童や生徒は通学バスに乘車できず、保護者の自家用車での送迎や福祉タクシーの利用により通学しており、保護者に

かかる負担は大きい。本市も箕面市や豊中市のように通学タクシーの運行などができないか。

答学教 府立支援学校に通う本市在住の児童、生徒への支援については、福祉関係部局と協議する。

問 障害福祉施策の移動支援事業の拡充で対応することはできないか。

答福祉 就学機会を保障するため、同事業を含め、どのような支援が必要かを関係機関と協議し検討する。

◆質問 柿原 真生

健都(北大阪健康医療都市)のまちづくりで市民福祉の向上を

問 健都のまちづくりでは、医療クラスターの形成を高く位置づけているが、国際戦略総合特区としての拠点づくりという観点にとどまらず、健都での成果を市民の暮らしに反映させていくことが重要ではないか。

答健康 国立循環器病研究センターや健康増進公園等の相互連携により、健都ならではの取り組みが展開され、健康寿命の延伸につながると考えており、健都で得た成果を他の地域の取り組みにいかすことで還元したい。

◆質問 竹村 博之

効果的な自転車レーンの整備を

問 江坂駅周辺は自転車利用が集中する地域である。以前に区画整理事業の中で先駆的に整備した自転車専

用道路も含め、改めて自転車レーンとして整備してはどうか。

答士木 江坂駅の周辺地域は自転車利用者が大変多いことから、道路状況や自転車利用実態の把握等を行い、他の路線も含め、ネットワーク路線の抽出、整備形態の選定、整備時期の決定など、自転車走行環境整備計画への反映を検討していきたい。

◆質問 玉井美樹子

JR吹田駅の自転車地下道にバイコレーターの設置を

問 JR吹田駅の自転車地下道の斜路付階段は、一部勾配もきつく、特に電動自転車の利用者は押し上げるのに苦労している。バイコレーター(自転車搬送コンベヤー)の設置の検討状況はどうかっているのか。

答士木 バイコレーターの設置は有効な手段の一つであり、喫緊の課題はあるが、その財源確保に努めたい。

公明党

◆代表質問 小北一美

BCP(事業継続計画)の早期策定を

問 平成28年熊本地震において、緊急時の組織の行動計画であるBCPを策定していた自治体は、策定していなかった自治体に比べ、住民票の発行等の業務を早期に再開できた。

行政データのバックアップ体制の整備を含め、本市もBCPの策定に早急に取り組むべきではないか。

答危機 今年度の地域防災計画の改訂に伴い、各部署の行動計画等を見直す中で、行政データのバックアップ体制も含め、部局単位で災害時の優先業務の点検等を行い、業務別BCPの策定に取り組むよう促したい。

保育コンシェルジュの配置を

問 保育サービスを利用する子育て世代の方々の期待に応えられる体制の整備が不可欠である。保護者の相談に応じ、保育サービスの情報提供等を行う保育コンシェルジュの配置も含め、担当窓口の強化を図るべきではないか。



答副市長 増大し、多様化する保育需要に対応するためには、保育の量的拡大とともに、きめ細かな相談業務等が必要であり、国の緊急対策の一つである保育コンシェルジュの活用が有効ではないかと考えている。

交通弱者への移動支援について

問 市では、通院が困難な高齢者を対象として、タクシー料金の一部を助成するクーポン券事業を本年10月から実施する。事業規模が小さ過ぎると考えるが、拡充はできないのか。

答市長 事業効果を評価したうえで、今後の取り組みを質と量、双方の観点から検討し、新たに提案したい。

◆質問 矢野伸一郎

公共交通空白地の解消について

問 本市は交通便利性の高い住宅都市であるが、市域の一部に公共交通の空白地が残っており、高齢化の進展に伴い、早期に解消を望む声が高まっている。公共交通の空白地の解消は、関係機関との連携がなければ進まないと考ええるが、学識経験者、市民、交通事業者、行政などが連携して取り組むべきではないか。

答士木 地域住民の意見を積極的に聞く場を設け、方向性がまとまった段階で、必要に応じて協議会の発足を検討する。

◆質問 浜川剛

特殊詐欺被害の防止について

問 高齢者が特に狙われやすい振り込め詐欺などの被害を防ぐため、市はどう取り組んでいるのか。また、被害を未然に防止するため、注意喚起

のステッカー等を作成し、配布してはどうか。

答市民 消費生活センターでは、身近な問題をテーマにした講座の開催など、啓発活動を積極的に展開している。また、訪問販売お断りシールや、困ったときに役立つ連絡先をまとめた保存版リーフレットを作成し全戸配布するなど、被害の未然防止に努めてきたが、今後も被害防止に効果的な啓発グッズの作成を検討する。

◆質問 坂口 妙子

女性の視点を取り入れた避難所開設訓練を実施せよ

問 平成28年熊本地震における避難所運営を女性の視点で見ると、さまざまな問題があった。本市において、女性の視点を取り入れた避難所開設訓練を実施すべきではないか。

答危機 地域の女性も運営主体となつて、訓練を実施してもらうことが非常に効果的であり、連合自治会や自主防災組織単位で訓練を実施する際に、避難所での役割分担や事前に準備すべきものなどの見直しが行われるよう、避難所運営に女性が多く参加することが肝要と考える。

◆質問 野田 泰弘

府道十三高槻線における通学路の安全対策について

問 D1C株式会社の工場跡地での

定例会の概要

要望・陳情

各会派の質問

意見書

常任委員会

特別委員会

議決結果

市への要望・提言

開発工事が本格的に始まり、加えて府道十三高槻線の関連工事が進められることから、近隣の小・中学校の通学路の安全確保が急がれる。地元の連合自治会では、同関連工完了後に交通量の増加が見込まれるため、大阪府知事等に対し、通学路の歩道拡幅と不具合のある箇所の改良工事を要望しているが、本市の児童、生徒の安心、安全に関わることであり、市としても大阪府等に対し、しっかりと申し入れを行うべきではないか。

答 士木 沿道の開発や供用後の車両の交通量の増加に対する安全対策について引き続き大阪府に申し入れる。

◆質問 **井上真佐美**
児童虐待の発生予防の取り組みについて

問 核家族化が進み、孤立する子育て世帯が増える中、妊娠から出産、子育てまでを切れ目なく支援する体制づくりが求められる。本市では、保健師がすべての妊婦に面接を行い、継続的に状況を把握し、相談に対応したり、のびのび子育てプラザに配置している専任職員2名が育児の悩み相談等を行っているが、児童虐待を未然に防ぐ観点から、どのような連携が必要と考えているのか。また、課題を抱える家庭に対し、アウトリーチ型支援(訪問等)による個別支援を強化すべきではないか。

答 児童 保健センターにおける妊娠・出産包括支援事業や、のびのび子育てプラザにおける利用者支援事業と連携し、虐待の可能性が高い家庭を早期に発見し、出産前から適切な支援につないでいく必要がある。また、アウトリーチ型支援として、民生児童委員や育児支援家庭訪問員等による訪問事業を行っており、保健師による訪問活動等とも連携しながら、効果的な事業となるよう努める。

自由民主党絆の会

◆代表質問 **澤田直己**

地域防災マネージャーの活用を

問 防災、危機管理に関する専門の知識や経験を有し、災害時は即戦力として首長をサポートできる地域防災マネージャーを採用できないか。

答 危機 災害時における適切な応急対策のみならず、平常時における組織の危機管理能力の向上などの効果が期待できるため、採用時の国の支援制度も踏まえ、前向きに検討したい。

共通投票所を設置せよ

問 投票所の設置場所に不便を感じている市民も多い。駅前や商業施設に共通投票所を設置してはどうか。

答 選管 設置には二重投票を防ぐシステムの導入が不可欠である。十分に調査、検証し、設置を検討したい。

総合運動場を人工芝化せよ

問 総合運動場のフィールドについて、安全面等を踏まえ、スポーツ振興くじ(totto)助成金を活用し、国際基準まで広げ人工芝にできないか。

答 都魅 フィールドの拡張は財政的に非常に厳しいが、人工芝への変更も含め、関係部局と協議を重ねながら、実施計画の作成に取り組みたい。

市立吹田サッカースタジアム周辺の混雑の解消を図れ

問 試合後の混雑を解消するため、JR吹田駅等へ直行バスを運行せよ。

答 都魅 実現可能な運行方法も含め、指定管理者に強く要請する。また、商工会議所青年部によるJR吹田駅までのバス運行実証実験結果を共有し、指定管理者と混雑解消策を検討する。



ガンバ大阪のホームタウン活動

問 ガンバ大阪のホームタウン活動

を今後どのように進めていくのか。

答 都魅 パブリックビューイングの開催、店舗や通路へののぼり、タペストリーの設置など、関係諸団体と連携し、地域の活性化の検討を進める。

問 オール吹田による団結した取り組みを進めるため、市が各団体の橋渡し役となり、(仮称)ガンバ大阪ホームタウン協議会を設立できないか。

答 同 今年度内を目標に、オール吹田での応援体制の構築に努める。

◆質問 **里野善徳**
道路の無電柱化について

問 市道のうち、電線等を地中に埋設し無電柱化している割合は、整備中の道路を除くと僅か1.5%である。良好な景観を形成し、防災・減災対策にもなる無電柱化を進められないか。

答 士木 無電柱化については、新設道路を進めており、既存道路も有効性は認識しているが、補修事業などの優先すべき事業があり、事業化は困難である。今後、国が準備を進めている無電柱化基本法(仮称)の動向を注視しながら、無電柱化の在り方などを含め調査、検討する。

◆質問 **白石透**
小学校の児童数について

問 保育所の待機児童数が増えている、今後、小学校の児童数の増加が予測される。今後の児童数の推移はど

うなるのか。また、教室の整備等が必要となる学校はどこか。

【答】学教理事 市立小学校の児童数は、本年5月1日現在、2万484人で、来年度は2万1078人、平成33年度は2万2689人と見込んでいる。今後、教室の整備等が必要と考へられるのは吹田南、千里第三、江坂大池、佐竹台、桃山台の各小学校である。

◆質問 泉井 智弘

南吹田地域地下水汚染について

問 市は地下水を直接飲まなければ、健康影響はないとしていたが、調べた結果、汚染物質を吸入することによる中枢神経系への影響など、さまざまな危険性があることが分かった。特に乳幼児等への影響を危惧するが、なぜ今まで短期暴露(短期的に汚染物質にさらされること)による健康影響の危険性を示さなかったのか。

【答】副市長 暴露に伴う規制基準等が明らかになっておらず、地域住民や議会に対し十分な説明ができていなかったことを改めて認識した。今後は、短期暴露の影響について対応策を検討するとともに、早急な浄化対策の実施に向け、誠心誠意、取り組む。

◆質問 藤木 栄亮

小学校低学年から国歌を歌えるよう指導せよ

問 小学校学習指導要領には、「国歌

君が代は、いずれの学年においても歌えるよう指導すること」と明記されているが、本市の教育現場では、低学年から暗記させているのか甚だ疑問である。この現状を市長はどう考えるのか。

【答】市長 子供が思いを込めて国歌を斉唱できる状況になることが望ましいと考えている。その状況づくりに対して基礎自治体として何ができるのか、しっかりと検討していきたい。

大阪維新の会

◆代表質問 橋本 潤

学校施設環境改善事業について

問 学校施設環境改善交付金計画事業の財源について、今年度、予定していた国費からの約8億円が交付されなくなった。同事業には小・中学校等の子どもたちの安全や教育環境に大いに関わるトイレ施設整備事業、校舎・屋内運動場大規模改修事業、ガス管改修事業、空調設備整備事業、給食施設管理事業などが含まれている。



議員報酬を3割、市長等の特別職や職員給料を時限的に3%程度削減してでも、今年度から計画どおり事業を実施すべきではないか。

【答】行経 他の事業に影響を与えないよう、必要な財政上の手当てを行い、予定どおり事業を実施したい。

◆質問 井口 直美

熊本地震を踏まえた震災対策を

問 地震火災による大きな被害が想定される地域とその対策を聞きたい。

【答】危機 火災被害は、吹二・吹一・岸部地区に集中すると想定している。

【答】都計 不燃化促進区域を大幅に拡大し、建築物の不燃化を促すとともに、耐震化の啓発等に努めている。

職員体制計画案に基づく採用を

問 職員数は今後も増え続けるのか。

【答】総務 毎年、計画職員数の見直しを行っているが、計画案の基本的な考え方自体に変更はない。

病児・病後児保育の拡充を

問 病児・病後児保育室の需要は多くなる考へるが、対応できるのか。

【答】児童 来年度までに同室を合計5か所とする目標を掲げている。

◆質問 斎藤 晃

早急に実施できる震災対策を

問 住宅の耐震化が進まない現状の

中で、災害弱者である高齢者等が住む老朽化した住宅において、すぐに実施でき、効果も見込める不要家財の搬出処分や家具の固定等の震災対策を行政主導で実施すべきでないか。

企業の子育て支援に補助を

問 企業の社会的貢献、CSR(社会的責任)の面から、企業による子育て支援や、仕事と家庭の両立支援が求められているが、その取り組みに対する市からの補助等はあるのか。

【答】都魅 補助等の制度はないが、企業から要望もあるので、検討したい。

◆質問 榎内 智

市長の責任逃れについて

問 事務処理規程等の改正により、本年4月から副市長などの専決権等が拡大した。市長はみずからの決裁権を手放すと同時にその責任も放棄したことになるが、市長決裁でなくなった契約等ほどの程度あるのか。

【答】行経 平成26年度上半期における支出負担行為(契約行為等)から把握した件数では合計339件である。

問 市長は、3月定例会で自身の給与を増額し、今度は仕事と責任を減

定例会の概要 要望・陳情 各会派の質問 意見書 常任委員会 特別委員会 議決結果 市への要望・提言

らしている。このような対応について市民の理解は得られるのか。

答市長 決裁の数を仕事量の指標とする市民がいるとは考えていない。

◆質問 松谷 晴彦

北消防署の移転建て替え

問 南千里駅前的大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地と比べ、約3割広い本市所有の南千里庁舎敷地に北消防署を移転できないか。

答消防 同敷地では、待機児童解消に向けた保育施設の整備を最優先する方針が示されており、市北部の災害拠点施設となり得る新庁舎の整備先として、同跡地を適地と判断した。

待機児童解消アクションプラン

問 ハローワーク等と連携するだけで、保育士を確保できるのか。

答児童 本市の実態に見合った保育人材確保策を推進していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。

◆待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書

必要な予算の確保も含め、早急に待機児童の解消を図るため、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)待

機児童解消のため、企業主導型保育事業を強力に推進するとともに、待機児童解消加速化プランを着実に実施すること。また、子ども・子育て支援新制度を利用者目線で総点検し、実態に応じた公定価格(保育所等の運営補助金)の実現を図ること(2)多様な保育ニーズと保育施設とのマッチングを行う保育コンシエルジュについて、利用者の視点に立った機能強化を推進すること(3)保育施設整備のための用地確保が困難な都市部では、定期借地制度や公有地等を活用すること(4)賃金引上げやキャリアアップ支援など、保育士の更なる処遇改善を検討すること。また、短時間正社員制度や育児休業取得の推進など、保育士が働きやすい環境整備にも取り組むこと。(全員賛成で可決)

◆次期介護保険制度改革における福祉用具貸与及び住宅改修の給付見直しに関する意見書

手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折の予防や自立した生活の継続を実現し、要介護度の重度化を防ぎ、遅らせることなどに役立つ。

軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修が原則として自己負担になれば、特に低所得世帯等の弱者を切り捨てることになりかねず、また利用が抑

制されることにより要介護度の重度化が進み、結果として、介護保険給付の適正化という目的に反し、給付費が増大するおそれがある。

次期介護保険制度改革における福祉用具貸与及び住宅改修の給付見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、要介護度の重度化を防ぐといった介護保険制度の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から、現行制度の継続の検討を行うよう強く求める。(全員賛成で可決)



◆国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、各市町村が実情に応じた独自制度を続けられるようにすることを求める意見書

国民健康保険の都道府県化の検討に当たり、次の事項を実施するよう求める。(1)大阪府が定める標準保険

料率を全市町村に一律に適用せず、各市町村が地域の実情に応じ保険料を設定することを認めること(2)減免制度については共通基準による統一をせず、各市町村が独自に設けることを認めること(3)保険料抑制を目的とした法定外繰入れの解消を市町村に押し付けないこと(4)市町村独自の減免制度など、加入者への負担軽減策に対し、ペナルティーを科さないこと(5)大阪府による国民健康保険会計への法定外補助を増やすなど、加入者への負担軽減策を検討すること。(賛成多数で可決)

なお、このほかに「福祉医療費助成制度の拡充を直ちに実施するとともに、患者負担を増やさないよう求める意見書案が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

委員会提出議案

会議規則の一部改正案2件が議会運営委員会から提出され、いずれも全員賛成で可決しました。

◆会議規則の一部改正

△平成28年5月19日提出分▽

役員代表者会議の構成員となるための要件を交渉団体(3人以上)の議員を有する党派から選出する議員